

# 記載例

別記様式第8号（第21条、第56条関係）

※ 資料区分		※ 受理警察署		( )	署
※ 受理番号		※ 受理年月日		年	月
※ 届出種別	1. 管内営業所あり 2. 管内営業所なし				

## 都道府県内廃止届出書

警備業法 第11条第4項において準用する同条第1項 第41条 の規定により届出をします。

令和 ○○年 ○○月 ○○

京都府 公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所  
 京都市○○区○○町○○番地  
 株式会社○○警備保障  
 代表取締役 ○○ ○○

(フリガナ) 氏名又は名称	( K K ) マ ル マ ル ケ イ ビ ホ シ ョ ウ				
	株式会社 ○○警備保障				
認定証を交付した公安委員会の名称	京都府 公安委員会 ※				
認定証の番号	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				
都道府県内廃止の種別	① 当該都道府県の区域内において警備業務を行わないこととなったこと。		2. 当該都道府県の区域内において機械警備業務を行わないこととなったこと。		
都道府県内廃止の年月日	令和	○○	年	○○	月
				○○	日
都道府県内廃止の事由	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都市○○区において実施していた○○に伴う交通誘導警備業務の契約期間が終了し、今後京都府内において警備業を行う予定がないため。</li> <li>● 京都市○○区に所在する○○営業所を廃止し、京都府内において警備業務から撤退するため。</li> </ul>				

**記載要領**

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

**備考**

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。